

2025（令和7）年度
高齢者実態調査報告書
《施設調査》

大阪市

目 次

1	調査概要	1
	(1) 調査目的	1
	(2) 調査設計	1
	(3) 調査項目	1
	(4) 回収状況	2
	(5) 報告書の見方	3
2	調査結果	5
	◎施設の職員	5
	問1 入所者の状況	6
	a. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	7
	b. 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	9
	c. 介護老人保健施設	11
	d. 介護医療院	14
	e. 養護老人ホーム	17
	f. 軽費老人ホーム	20
	g. 生活支援ハウス	23
	h. 認知症高齢者グループホーム	26
	i. 有料老人ホーム	29
	j. 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	32
	k. サービス付き高齢者向け住宅	35
	問2 入所者の意思疎通の状況	38
	問3 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度	39
	問4-1 入所者の日常的な金銭管理を行っている人	40
	問4-2 施設職員の金銭管理の方法	41
	問5 介護サービスの状況	42
	問6-1 業務継続計画の策定状況	43
	問6-2 業務継続計画の策定ができていない理由や課題	44
	問7-1 災害時の要援護者の受け入れ対応の有無	45
	問7-2 非常用自家発電装置の導入状況	46
	問8 施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策	47
	問9 入所者へのサービスの向上のための取組み	49
	問10(1) 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感	51
	問10(2) 人材確保・定着・育成に関する課題	53
	問10(3) 人材確保・定着・育成の取組み状況	56
	問10(4) 外国人介護人材の受け入れ状況	63
	問10(5) 外国人介護人材を受け入れることの課題	65
	問10(6) 市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度	68
	問10(7) 人材確保・定着・育成において、施設で求められているもの	70

問10 (8) 人材確保・定着・育成に関する施策で市に求めること (自由記述)	72
問11 広報活動などの情報提供	73
問12 (1) カスタマーハラスメントの事例の有無	74
問12 (2) カスタマーハラスメントの発生状況	75
問12 (3) カスタマーハラスメントに関する今後必要となる対策や課題等 (自由記述) .	76
問13 施設での認知症の人への対応における課題	77
問14 高齢者虐待の防止等のために実施している対策	79
問15 高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無	81
問16 地域福祉に貢献していること	82
問17 (1) 地域の他職種・他機関との連携状況	84
問17 (2) 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと	85
問18 (1) 福祉避難所の協定締結の有無	87
問18 (2) 協定締結していない理由	88
問18 (3) 協定締結していない場合の災害時等の取組み	90
問19 (1) 看取りに関する加算の届出有無	92
問19 (2) 昨年度で施設内の看取り有無	93
問19 (3) 今後の看取りを行うことの課題	94
問20 医療的な処置等が必要な人の有無	95
問21 入所申込者に対する入所選考に関する説明	97
問22 (1) 生産性向上推進体制加算の取得状況	98
問22 (2) 生産性向上推進体制加算の取得を検討していない理由	99
問23 (1) 施設等の創設・増設の検討	100
問23 (2) 創設を検討している施設等	101
問23 (3) 創設・増設を検討していない理由	102
問24 (1) 施設の改築・改修の検討	103
問24 (2) 施設の改築・改修を検討していない理由	106
◎意見・要望等 (自由記述)	109
資料編	113

1 調査概要

(1) 調査目的

大阪市内に立地する介護保険施設などを対象に、入所（入院・入居）者の状況や施設の運営状況、サービスの質向上にあたっての取組み状況などを把握し、大阪市における今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査設計

- ① 調査地域：大阪市内全域
- ② 調査対象：調査対象施設（1,192施設）
 - ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 - ・ 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）
 - ・ 介護老人保健施設
 - ・ 介護医療院
 - ・ 養護老人ホーム
 - ・ 軽費老人ホーム
 - ・ 生活支援ハウス
 - ・ 認知症高齢者グループホーム
 - ・ 有料老人ホーム
 - ・ 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅
- ③ 調査方法：郵送配布、郵送回収及びWEB（インターネット）による回答
- ④ 調査期間：令和7年7月18日（金）から令和7年9月10日（金）

(3) 調査項目

① 利用者の属性

市内外別×性別×要介護度別×年齢別人数、要介護度別×障がい等別人数、市内外別×入所・入院・入居時期別×男女別人数、入所・入院・入居時の住所別人数、要介護度別×入所申込者数、入所者の意思疎通の状況

② 施設の運営状況

入所者とその家族や親族とのかかわりの程度、入所者の日常的な金銭管理を行っている人、施設職員の金銭管理の方法、介護サービスの状況、業務継続計画の策定状況や策定ができていない理由や課題

③ サービスの質向上にあたっての取組み状況

災害時の要援護者の受け入れ対応の有無、非常用自家発電装置の導入状況、施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策、入所者へのサービスの向上のための取組み、福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感、人材確保・定着・育成に関する課題・取組み状況、外国人介護人材の受け入れ状況、外国人介護人材を受け入れることの課題、市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度・施設で求められているもの、広報活動などの情報提供、カスタマーハラスメントの事例の有無、カスタマーハラスメントの発生状

況、カスタマーハラスメントに関する今後必要となる対策や課題等、施設での認知症の人への対応における課題、高齢者虐待の防止等のために実施している対策、高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無、地域福祉に貢献していること、医療と介護の連携状況、災害時における福祉避難所の協定締結の状況、施設における看取りの状況、医療的処置等が必要な人の入所有無、入所申込者に対する入所選考に関する説明の状況、生産性向上推進体制加算の取得状況、生産性向上推進体制加算の取得を検討していない理由、施設等の創設・増設の検討、創設を検討している施設等、創設・増設を検討していない理由、施設の改築・改修の検討、施設の改築・改修を検討していない理由

④ 意見・要望等（自由記述）

介護保険制度に関する意見・要望等、高齢者施策に関する意見・要望等

（４）回収状況

施設種別	調査対象数 (a)	有効回答数 (b)	有効回答率 (c)=(b)/(a)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	152	115	75.7%
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	20	15	75.0%
介護老人保健施設	82	53	64.6%
介護医療院	5	4	80.0%
養護老人ホーム	12	11	91.7%
軽費老人ホーム	20	15	75.0%
生活支援ハウス	4	2	50.0%
認知症高齢者グループホーム	239	151	63.2%
有料老人ホーム	467	264	56.5%
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	191	34	68.1%
サービス付き高齢者向け住宅		96	
合計	1,192	760	63.8%

※有料該当のサービス付き高齢者向け住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の有効回答数については、施設側からの回答を基に集計を行っているため、登録上の区分とは異なる。

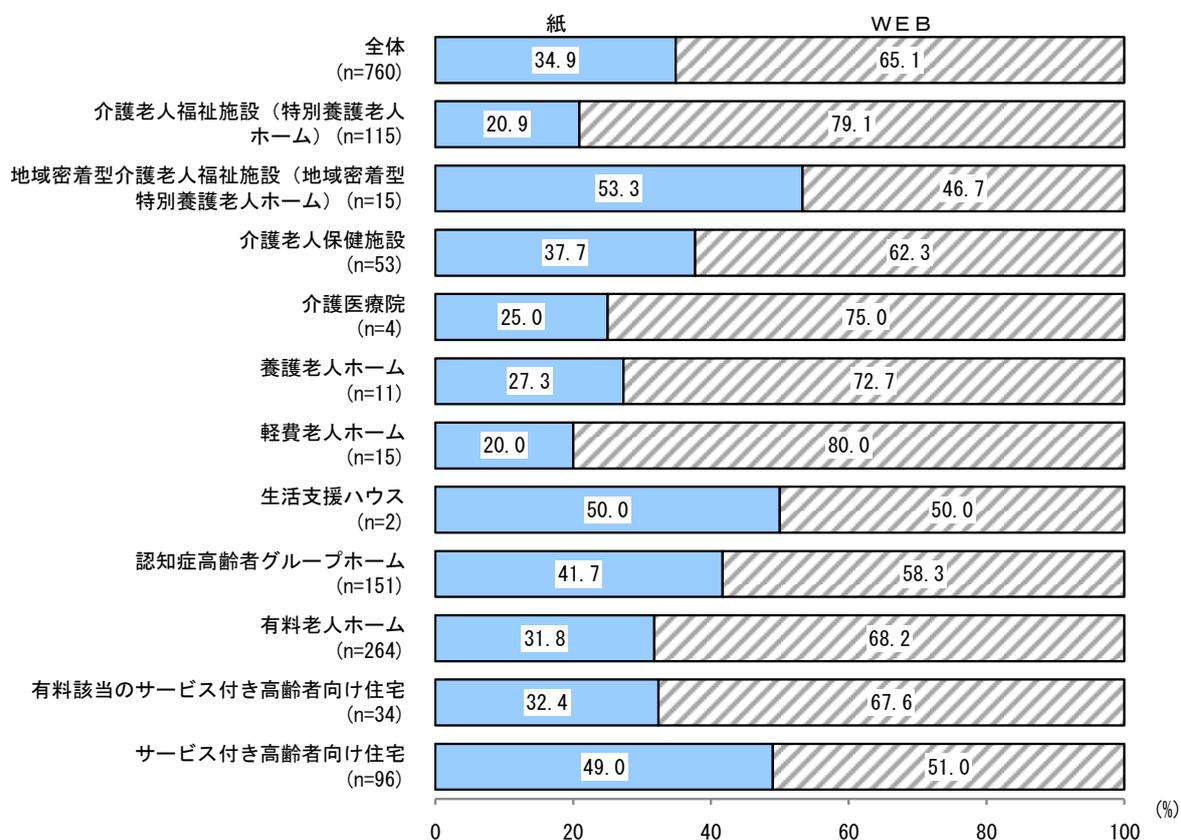
※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「有料老人ホーム」「有料該当のサービス付き高齢者向け住宅」で特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設

	回答数		回答数
養護老人ホーム	3	軽費老人ホーム	-
有料老人ホーム	111	有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	-

※有効回答数／紙調査票・WEB回答の内訳

紙調査票	WEB	計
265 34.9%	495 65.1%	760 100.0%

◇回答方法の内訳（施設別）



(5) 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示し、小数点第2位を四捨五入した。（比率の合計が100.0%にならない場合がある。）
- ② 図表上の「MA%」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）の、また、「LA%」という表記は制限つき複数回答（Limited Answer の略）の意味である。
- ③ コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 行政区別の集計表等については、施設の所在区ごとの回答を集計している。
- ⑤ 報告書記載の「前回調査」とは、令和4年度実施の高齢者実態調査の結果を示している。
- ⑥ 要介護度別入所申込者数については、施設からの回答を単純集計しており、同一人が複数施設申し込んでいる場合がある。

